

特別勘定運用部
2021年8月23日

先週のポイント

FRBが年内にテーパリングを開始するとの見方が広がったことや、米国の経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に、週半ばにかけて米株は下落。日本では、緊急事態宣言の延長・拡大の決定を受け、国内景気見通しの不透明感が高まったことなども下落要因となり、日経平均は一時2万7,000円を下回った。為替は、米国の金融政策正常化に対する思惑等を背景に、一時110円台まで円安ドル高が進行した。

	2021年3月末	7月30日	8月13日	8月20日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 7月30日比	(前週末～) 8月13日比
日経平均株価(円)	29,178	27,283	27,977	27,013	-7.4%	-1.0%	-3.4%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,901	1,956	1,880	-3.8%	-1.1%	-3.9%
NYダウ(ドル)	32,981	34,935	35,515	35,120	6.5%	0.5%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,395	4,468	4,441	11.8%	1.1%	-0.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	14,672	14,822	14,714	11.1%	0.3%	-0.7%
ユーロストックス(ポイント)	432	458	473	465	7.8%	1.7%	-1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,397	3,516	3,427	-0.4%	0.9%	-2.5%
円/ドル(円)	110.72	109.72	109.59	109.78	-0.8%	0.1%	0.2%
円/ユーロ(円)	129.86	130.23	129.30	128.44	-1.1%	-1.4%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1869	1.1799	1.1700	-0.2%	-1.4%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	73.95	68.44	62.32	5.3%	-15.7%	-8.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.02	0.03	0.01	-0.08	-0.01	-0.02
米国10年国債(%)	1.74	1.22	1.28	1.26	-0.49	0.03	-0.02
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.46	-0.47	-0.50	-0.20	-0.03	-0.03
イタリア10年国債(%)	0.67	0.62	0.55	0.55	-0.12	-0.08	0.00
スペイン10年国債(%)	0.34	0.27	0.22	0.21	-0.13	-0.06	-0.01
フランス10年国債(%)	-0.05	-0.11	-0.13	-0.15	-0.10	-0.04	-0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週間を通して国内の新型コロナウイルスの拡大懸念が重しとなり、週初から大幅下落。早期テーパリング観測等を背景に米国株式が下落したことや、トヨタが部品の供給不足による減産を発表したことを受け自動車関連が売られたことなども重しとなり、日経平均は金曜に年初来安値を更新した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	医薬品	2.4%
	2	食料品	0.4%
	3	精密機器	-0.8%
	4	電気・ガス業	-1.2%
	5	小売業	-1.7%
(下位)	1	鉄鋼	-11.8%
	2	輸送用機器	-10.3%
	3	海運業	-10.1%
	4	非鉄金属	-9.4%
	5	鉱業	-8.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

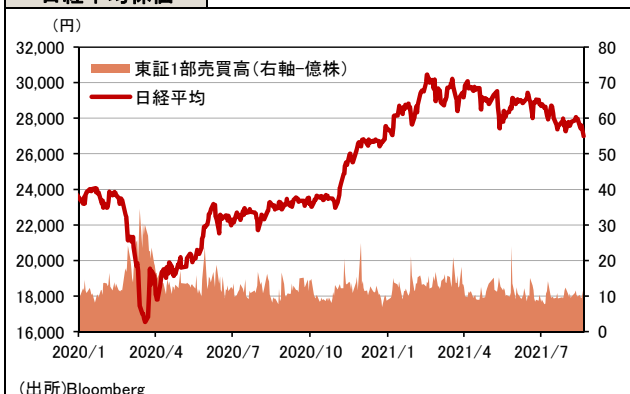
(米国)決算発表に期待した買いが入り一時上昇するも、FOMC議事要旨で年内のテーパリング開始が示唆されたことで、金融緩和と政策縮小への警戒感が高まり週間で下落。(中国)当局による規制強化や経済指標の下振れ、新型コロナウイルスの感染拡大等が懸念材料となり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	1.8%
	2	ヘルスケア	1.8%
	3	不動産	0.5%
	4	情報技術	0.4%
	5	生活必需品	0.4%
(下位)	1	エネルギー	-7.3%
	2	素材	-3.1%
	3	資本財・サービス	-2.3%
	4	金融	-2.3%
	5	一般消費財・サービス	-2.2%

(出所)Bloomberg

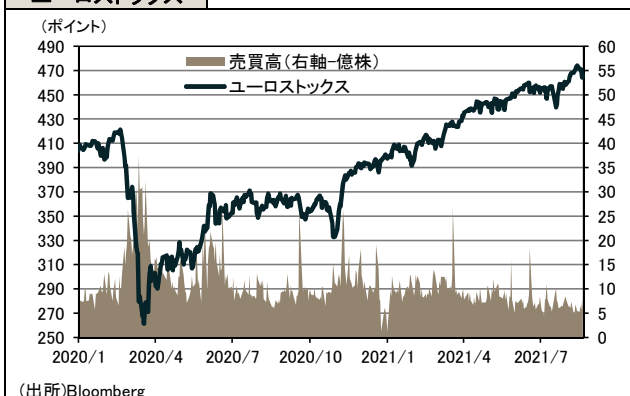
日経平均株価



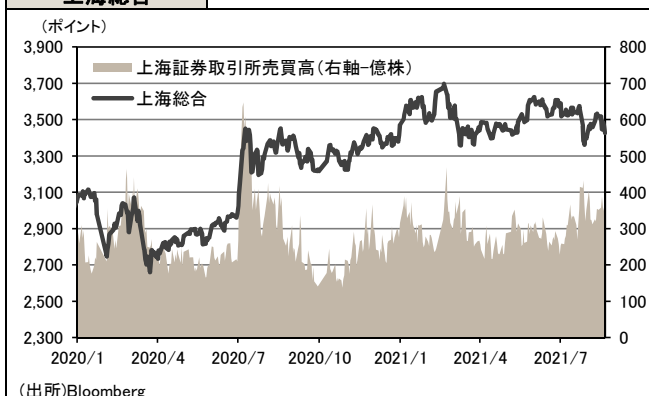
NYダウ



ユーロストックス

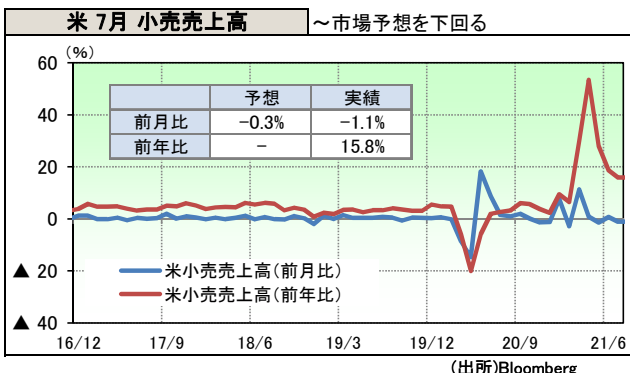
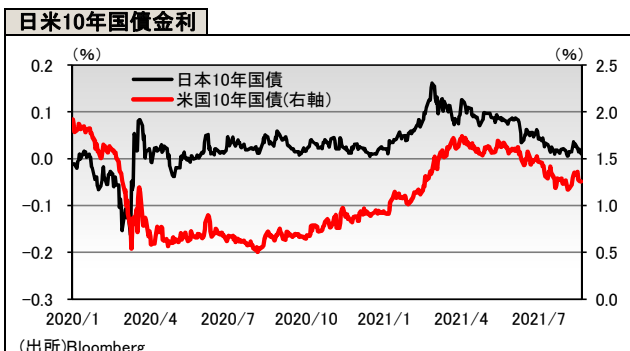


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下
流動性供給入札結果が弱かったことを受け金利は上昇する局面もあったが、その後はデルタ変異株の感染拡大を背景に国内景気見通しの不透明感が高まったことなどから、国内金利は低下した。
米国金利 金利低下
7月鉱工業生産の結果が予想を上回ったことや、FOMC議事要旨発表を控え10年債利回りは1.29%まで上昇する場面もあったが、株安等を背景に低下に転じ、週間では低下して終えた。
為替 円安ドル高
週初、タリバンによるアフガニスタン制圧等を背景にリスク回避の円買いが進み、ドル円は109円前半まで下落した。その後、FOMC議事要旨の発表を控えドル円は一時110円台前半まで上昇し、その後は109円台後半で推移した。



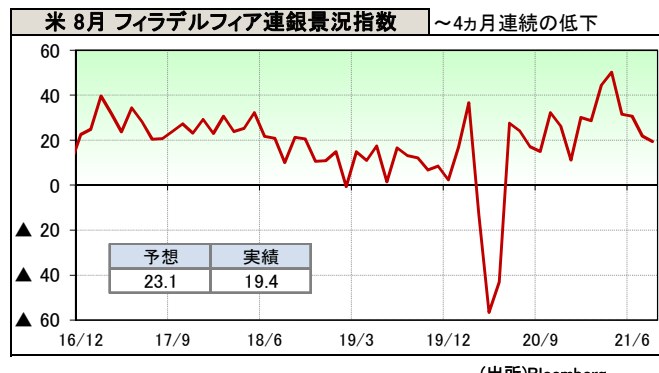
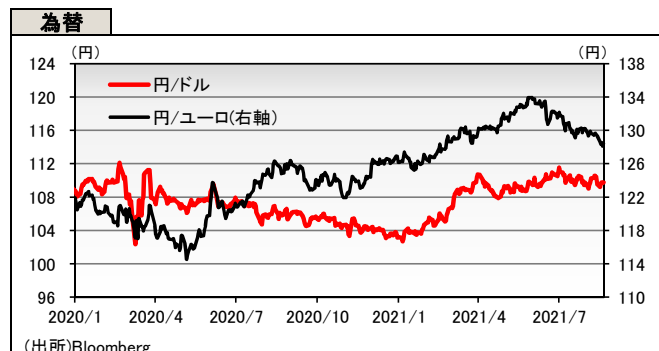
7月FOMC議事要旨	～年内のテーパリング開始を示唆
<p>➢ 18日に、7月に開催されたFOMCの議事要旨が公表された。議事要旨のなかで、量的緩和の縮小(テーパリング)開始のタイミングについて、「大半の参加者が、経済が予想通り進展することを前提とすれば、年内にテーパリングを開始することが適切であると判断した」とされた。</p> <p>➢ ベースに関しては、「多くの参加者は、利上げ開始に必要な条件が整う前に、完了するベースが有益であると述べた」とされた。また、「多くの参加者が、テーパリングと利上げタイミングの間に、機械的なつながりがないことを明確に再確認することが重要だと述べた」とされ、テーパリングが利上げの前倒しを意味しているわけではないことが強調された。</p> <p>➢ 議事要旨の内容を踏まえると、テーパリングは11月会合で決定され、12月に開始される可能性が高いと考える。</p> <p>➢ ただし、足元では新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、発表された経済指標は弱含んでおり、景気見通しの下振れリスクが高まっている。7月のFOMC以降に発表された雇用統計は市場予想を大きく上回ったものの、FRBは引き続き新型コロナウイルスの感染動向を注視しながら慎重にテーパリングの開始を決定するものと見込まれる。</p>	

今後の見通し
<p>ジャクソンホールでのパウエル議長の発言に注目が集まる</p> <p>・先週は、公表された7月FOMC議事要旨は概ね想定通りの内容であったものの、金融政策の正常化に対する思惑等を背景に、リスク性資産の値動きは不安定化した。</p> <p>・今週は26日から始まるジャクソンホールの経済シンポジウムでのパウエルFRB議長の発言に注目が集まる。ただし、ジャクソンホールの講演では、FOMCメンバーのなかでコンセンサスが形成されていないと思われる状況で、パウエル議長から、近く政策変更を行うと示唆されることが利上げスケジュールに係る発言がなされることは想定しづらい。</p> <p>・市場では年内のテーパリング開始はすでに織り込まれているものの、今後のテーパリング開始時期やペース、利上げスケジュールを巡る不透明感等を背景に、リスク性資産は目先は上値の重い展開が続くやすいものと考えられる。</p>

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/16	日	4-6月期 GDP(前期比年率)	0.5%	1.3%	○
	中	7月 小売売上高(前年比)	10.9%	8.5%	×
	中	7月 鉱工業生産(前年比)	7.9%	6.4%	×
8/17	米	7月 小売売上高(前月比)	-0.3%	-1.1%	×
	米	7月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.93%	○
8/18	日	6月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.8%	-1.5%	○
	米	7月 住宅着工件数(千戸)	1600	1534	×
8/19	米	新規失業保険申請件数(千人)	350	348	○
8/20	日	7月 消費者物価指数(前年比)	-0.4%	-0.3%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



日付	国	イベント	予測値
8/23	日	8月 製造業PMI	-
	欧	8月 製造業PMI	62.0
	米	8月 製造業PMI	62.3
	米	7月 中古住宅販売件数(百万件)	5.83
8/24	米	7月 新築住宅販売件数(千件)	699
8/25	独	8月 IFO企業景況感指数	100.4
	米	7月 耐久財受注(前月比)	-0.3%
8/26	米	4-6月期 GDP改定値(前期比年率)	6.7%
	米	ジャクソンホール会議(～28日)	-
8/27	米	7月 PCEデフレーター・コア(前年比)	3.6%
	米	パウエルFRB議長が経済見通しについて講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)